

NPO法人条例個別指定制度の概要

千葉市では、条例で指定したNPO法人（指定NPO法人）に対する寄附者が税制上の優遇措置を受けられる「条例個別指定（条例指定）制度」を導入しています。

1 条例指定制度とは

個人住民税の寄附金控除の対象となるNPO法人を、自治体が個別に条例で指定することにより、そのNPO法人に寄附した市民の個人住民税を優遇し、指定を受けたNPO法人への寄附を促進する制度です。

2 条例指定を受けるメリット

（１）寄附者に対する市民税の税額控除

条例指定を受けたNPO法人に市民が寄附をすると、寄附金のうち2千円を超える部分について、8%が個人市民税から税額控除されるため、市民からの寄附促進につながります。

（２）認定NPO法人となるためのステップとなります

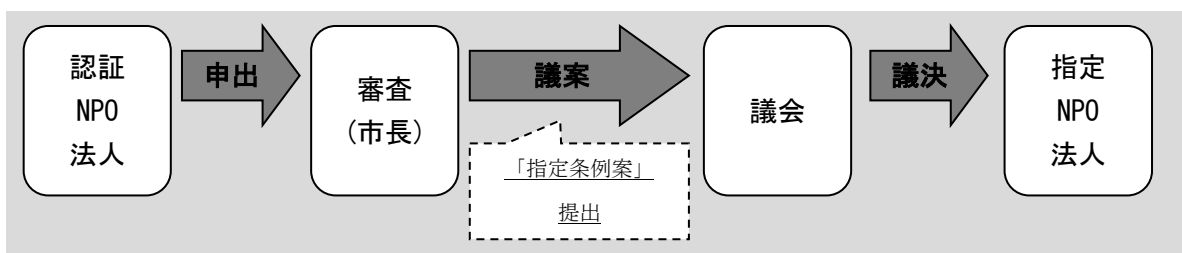
条例指定を受けたNPO法人は、認定基準のひとつである「PST（パブリックサポートテスト）基準」を満たすこととなるため、さらに大きな税制上の優遇措置のある、認定NPO法人になりやすくなります。

【寄附者に対する税制上の優遇措置の概要】

	優遇内容
指定NPO法人	○個人市民税（8%の税額控除）※千葉市民のみ （例）10,000円寄附した場合、最大640円（ $(10,000-2,000) \times 8\%$ ）
認定NPO法人	○所得税（所得控除又は40%の税額控除） ○個人住民税（県民税2%、市民税8%の税額控除）※地域要件有 （例）10,000円寄附した場合、最大4,000円（ $(10,000-2,000) \times 50\%$ ） ※法人税・相続税についても優遇あり

3 手続きの流れ

NPO法人から指定の申出を受けて市が指定基準に適合しているかどうか審査し、基準に適合しているものについて指定条例案を提出、議会の議決を経て指定となります。



4 指定基準

千葉市では、NPO法人の市内での活動を確認する「地域基準」、NPO法人の活動の公益性を確認する「公益基準」、運営面での健全性を確認する「組織運営基準」という3つの視点で指定の手続きを行うための基準を設定しています。

「公益基準」は、認定NPO法人のPST基準に、地域性を加え、要件を緩和したものとしています。

「組織運営基準」は、認定NPO法人の基準（地域基準・公益基準を除く）に準じたものとしているため、指定を受けた法人は円滑に認定NPO法人に移行できます。

【指定基準の概要】

	基準の概要
地域基準	実績判定期間（直近2年度（更新時は5年度））において（1）及び（2）に適合している （1）市内に主たる事務所が所在すること （2）市内において特定非営利活動の実績を有していること
公益基準	実績判定期間において（1）～（3）のいずれかの基準を満たしている （1）経常収入額における市民等（※）の寄附金の占める割合が10%以上である （2）年間3,000円以上の市民等（※）の寄附者が年平均50人以上である （ただし、実績判定期間において異なる100人からの寄附を要する） （3）年間1,000円以上の市民等（※）の寄附者が年平均100人以上である ※市民等：千葉県内に住所を有する者及び千葉県内に事務所を有する法人
組織運営基準	実績判定期間において（1）～（7）のすべてに適合している （1）事業活動において、共益的活動の占める割合が50%未満である （2）運営組織及び経理が適切である （3）事業活動の内容が適正である （4）情報公開を適切に行っている （5）所轄庁に対して事業報告書などを提出している （6）法令等違反、不正の行為、公益に反する事実等がない （7）設立の日から1年を超える期間が経過している

問い合わせ

千葉市市民局市民自治推進部市民自治推進課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1（市役所本庁舎8階）
TEL：245-5664
FAX：245-5665
メール：jichi.CIC@city.chiba.lg.jp